

**平成22年度予算(案)の概要
(2010年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成22年2月

小平市

— 目 次 —

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 平成22年度予算のポイント	3
4 歳入の概要	5
5 歳出の概要	10
(1) 性質別内訳	10
(2) 目的別内訳	11

【 躍動をかたちに 進化するまち の表現をめざして 】

～7つの主要政策を展開します(75事業)～

1 市民のちからで進化する	14
2 教育・文化・スポーツを振興する	15
3 次世代育成を拡充する	16
4 健康福祉を充実する	17
5 都市基盤整備を推進する	18
6 安全・安心と快適環境を創出する	19
7 行財政を再構築する	20
参考資料(「こだいら21世紀構想」の体系での編集)	21

子ども手当の創設	27
----------------	----

1 予算の編成にあたって

平成22年度予算は、景気後退による市税の減少などによりかつてない厳しい財政状況が予想される中、従来にも増して事務事業の見直しを図る必要があると認識し、限られた財源の中、行政が果たすべき仕事と役割を見極めることにより、真に必要なニーズにこたえる予算として編成いたしました。

2 財政規模

平成22年度の一般会計予算規模は、539億9,200万円で、対前年度比較で7.7%の増となりました。

また、一般会計に5つの特別会計をあわせた総予算額は、856億1,251万3千円で、前年度と比較して、3.6%の増となりました。

平成22年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	53,992,000	50,120,449	3,871,551	7.7
国民健康保険事業特別会計	15,570,000	16,592,000	△ 1,022,000	△ 6.2
老人保健特別会計	10,013	30,100	△ 20,087	△ 66.7
後期高齢者医療特別会計	2,867,200	2,735,800	131,400	4.8
介護保険事業特別会計	8,518,300	8,080,200	438,100	5.4
下水道事業特別会計	4,655,000	5,040,700	△ 385,700	△ 7.7
合 計	85,612,513	82,599,249	3,013,264	3.6

※一般会計の平成21年度は肉付け後予算額

財政規模の推移

(単位: 百万円、%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般会計	47,317	47,118	49,462	53,410 (48,788)	48,909	49,660	48,516	49,461	50,120	53,992
	2.7	△ 0.4	5.0	8.0 (△ 1.4)	△ 8.4 (0.2)	1.5	△ 2.3	1.9	1.3	7.7
全会計	82,333	83,880	87,002	92,240 (87,618)	87,377	87,844	87,971	82,623	82,699	85,613
	4.6	1.9	3.7	6.0 (0.7)	△ 5.3 (△ 0.3)	0.5	0.1	△ 5.9	△ 0.3	3.6

※()内は、平成7・8年度に借り入れた減税特種債の借り換えの影響を除いた場合の数値

※当初予算ベースの数値、ただし、平成21年度については内付け後予算の数値

※下巻の数値は対前年度増減率

財政指標

(単位: %)

(単位: 万円)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政力 指 数	①	0.949	0.945	0.950	0.960	0.997	1.029	1.055	1.073	1.070	1.049
	②	0.967	0.926	0.967	0.988	1.035	1.065	1.065	1.090	1.056	1.001
交付基準額 (単位: 百万円)		+1,026	+1,713	+718	+249	△769	△1,425	△1,438	△2,022	△1,254	△33
経 常 収 支 比 率	①	90.9	92.2	90.7	93.7	94.3	93.5	92.7	96.3	98.6	99.6
	②	94.2	98.1	102.3	102.6	98.8	96.2	93.6	97.3	103.4	106.6
公債費比率		10.2	10.7	11.3	11.6	10.5	10.4	10.4	9.2	8.8	9.0
実質公債費 比 率		—	—	—	—	12.1	12.3	4.7	4.0	3.2	2.5

※平成13年度から平成20年度は決算数値、平成21年度は決算見込み、平成22年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①: 当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②: 単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費/経常一般財源」にて算出

①: 基準一般財源に減税特種債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②: 経常一般財源から減税特種債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※公債費比率 公債費の財政負担を長期的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の集約標準財政規模に占める割合を示す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、一般会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

3 平成22年度予算のポイント

- (1) 市税の減少などにより、かつてない厳しい財政状況が予想される中、行政が果たすべき仕事と役割を見極めることにより、真に必要なニーズにこたえる予算として編成しました。

◆ 一般会計予算の概要

- 歳入では、市税が、個人市民税や法人市民税の減などにより、前年度と比べて3.9%の減となりました。
- 財源不足を補うために、これまで進めてきた健全財政の成果としての基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、扶助費が、子ども手当の創設や障害者関連給付費の増などにより、前年度と比べて、28.1%の増となりました。
- 人件費では、退職手当の減、職員数及び諸手当の見直しによる減などにより、前年度と比べて、6.6%の減となりました。
- 投資的経費は、市民生活に密接な施設の整備や都市基盤の整備など、約9億円、38.9%の増となりました。
- 市民生活に影響する行政サービスの維持

◆ 主な事業

- いきいき協働事業（提案型協働事業）の実施
- 市民活動支援事業の推進
- 防災・防犯体制の充実
- 公共施設への太陽光発電装置設置の推進
- 学童クラブ室の新設・改修
- 認可保育園（私立園）の安心・安全な環境づくり
- 仲町公民館・図書館の建替
- 鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化
- 小平都市計画道路3・4・23号線の整備
- 都市防災総合推進事業（小平都市計画道路3・4・10号線の整備等）
- コミュニティタクシーの運行
- 電子自治体の推進

- 子ども手当の創設

(2) 事務の見直し等を積極的に行い、より効率的な行財政運営をめざします。

○ 平成22年度予算における行財政改革の取組効果は約3億7,700万円となりました。

○ 歳出削減策としては、職員数の見直しにより約6,600万円、諸手当の見直しにより約2億1,700万円、委託内容等の見直しにより約1,000万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約1,400万円、民間委託化等の推進により約600万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約3,200万円、それぞれ経費を節減しました。

○ 歳入確保策としては、無料自転車駐車場の有料化や広告収入の増を図ることにより約3,200万円を確保しました。

《平成22年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	32	
自転車駐車場使用料の増等	32	無料自転車駐車場の有料化に伴う使用料の増 バナー広告収入等の増
歳出削減策 (B)	△345	
職員数の見直し 管理事務費の見直し等の内 部努力	△313	職員数の見直し 諸手当の見直し 委託内容等の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し 民間委託化等の推進
施策の見直し等	△32	補助金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	377 百万円	

＜借換・繰上償還＞

市債の利子負担額を軽減するため、低利債への借り換えや高利債の繰上償還を行ってきています。これまでに行った借り換え・繰上償還により、平成22年度における利子負担額は、一般会計・下水道会計合わせて約6,200万円節減されています。

(一般会計 △2,600万円、下水道会計 △3,600万円)

＜臨時財政対策債の発行の抑制＞

臨時財政対策債(平成13年度から導入されている地方一般財源の不足に対処するために発行される地方債)については、特に平成17年度以降発行の抑制に努めており、平成22年度予算においても、発行可能見込額約28億円に対し約20億4,000万円に抑制しました。

なお、これまでの臨時財政対策債の発行抑制により、平成22年度における利子負担額は、約6,600万円節減されています。

4 歳入の概要

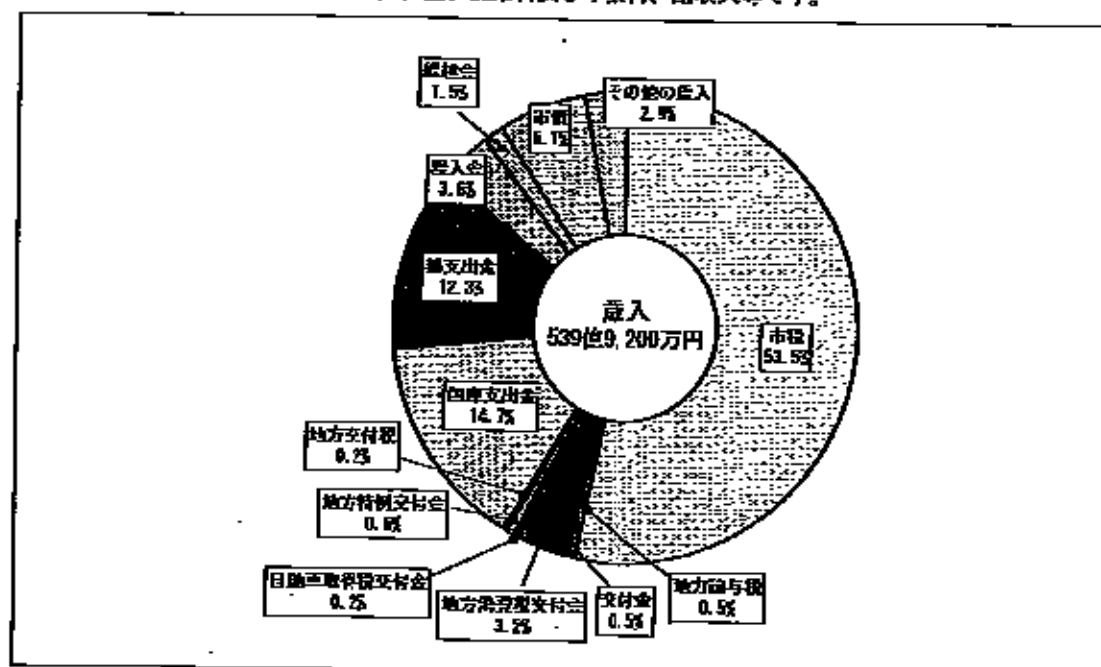
- 市税は288億7,000万円で、前年度比11億6,000万円の減となりました。
- 税連助の譲与税・交付金は地方消費税交付金が2億1,400万円の減、自動車取得税交付金が1億2,199万円の減、利子割交付金が6,900万円の減、配当割交付金が2,100万円の減、地方譲与税が1,400万円の減となったことなどにより、全体で4億2,099万円の減となりました。
- 地方交付税は、ほぼボーダーライン上の普通交付税不交付団体であり、特別交付税のみ見込んでいます。
- 国庫支出金は子ども手当の増などにより26億5,347万円の増、都支出金は市町村総合交付金の増などにより、9億221万円の増となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金が1億4,000万円の増、公共施設整備基金繰入金が3億2,000万円の増となったものの、議員退職手当基金繰入金が5億2,189万円の減、市街地開発事業基金繰入金が3,100万円の皆減などにより、9,330万円の減となりました。
- 市債は臨時財政対策債が13億2,100万円の増となりました。

(単位:千円・%)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率
	額	構成比	内付け後予算額	構成比		
市 税	28,870,000	53.5	30,030,000	59.9	△1,160,000	△3.9
地 方 譲 与 税	288,000	0.5	302,000	0.6	△14,000	△4.6
交 付 金 ※1	243,000	0.5	330,000	0.7	△87,000	△26.4
地方消費税交付金	1,755,000	3.2	1,969,000	3.9	△214,000	△10.9
自動車取得税交付金	117,012	0.2	239,000	0.5	△121,988	△51.0
地方特例交付金	341,000	0.6	325,000	0.6	16,000	4.9
地 方 交 付 税	95,000	0.2	47,000	0.1	48,000	102.1
国 庫 支 出 金	7,936,665	14.7	5,283,199	10.5	2,653,466	50.2
都 支 出 金	6,657,696	12.3	5,755,491	11.6	902,205	15.7
繰 入 金	2,008,247	3.8	2,101,548	4.2	△93,301	△4.4
繰 越 金	800,000	1.5	600,000	1.2	200,000	33.3
市 債	3,274,000	6.1	1,605,300	3.2	1,668,700	103.9
うち臨時財政対策債	2,041,000	3.8	720,000	1.4	1,321,000	183.5
そ の 他 ※2	1,606,380	2.9	1,532,911	3.1	73,469	4.8
合 計	53,992,000	100.0	50,120,449	100.0	3,871,551	7.7

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、繰上金等譲渡所得割交付金です。

※2「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、雑収入等です。



◆市税

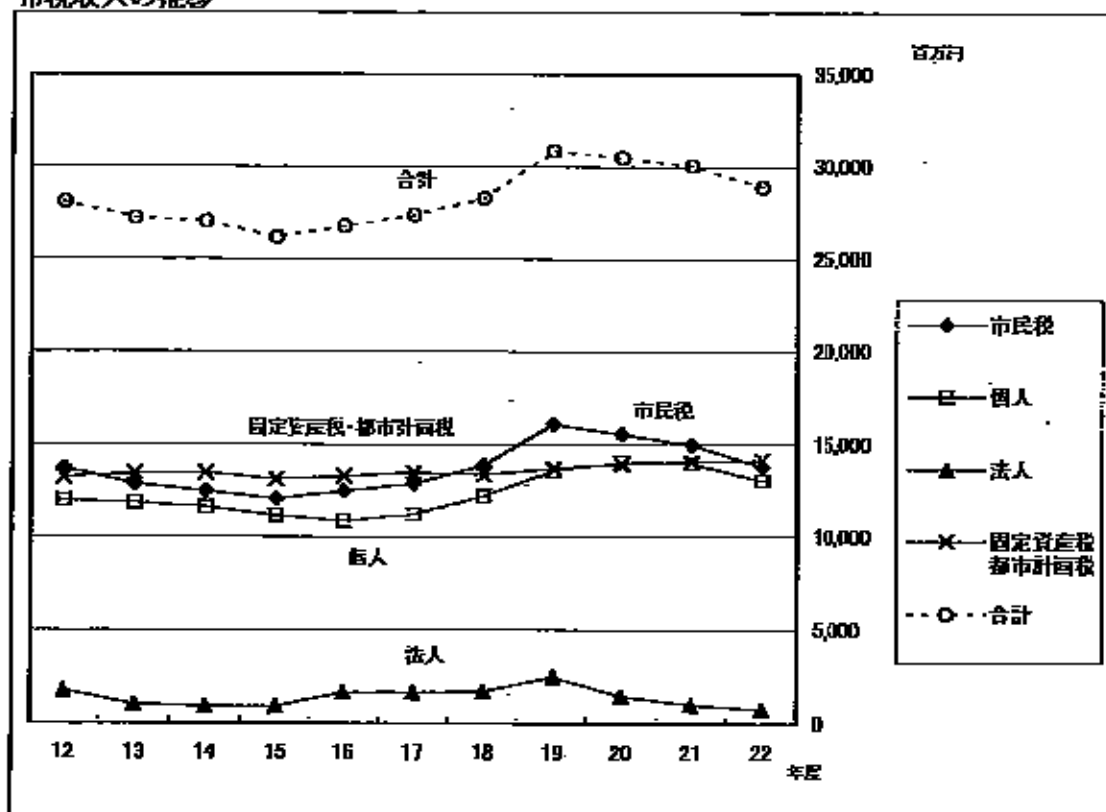
- 市税収入は、対前年度比11億6,000万円の減となりました。平成16年度から増加傾向にあった市税収入ですが、平成19年度決算をピークに再び減少傾向となっています。
- 個人市民税は、景気後退の影響などにより、前年度比9億4,564万円の減、法人市民税は、大手法人の減収により、2億2,819万円の減となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、家屋の新築・増改築などにより、前年度比8,450万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	22年度	21年度	増減額	増減率	19年度決算 (ピーク時)
市 民 税	13,808,418	14,982,251	△1,173,833	△7.8	16,088,399
個 人	13,036,415	13,982,056	△945,641	△6.8	13,580,148
法 人	772,003	1,000,195	△228,192	△22.8	2,508,251
固定資産税・都市計画税	14,153,800	14,069,305	84,495	0.6	13,696,302
固 定 資 産 税	11,666,063	11,597,604	68,459	0.6	11,263,160
都 市 計 画 税	2,487,737	2,471,701	16,036	0.6	2,433,142
市 た ば こ 税	822,127	894,783	△72,656	△8.1	982,725
そ の 他	85,655	83,661	1,994	2.4	79,619
合 計	28,870,000	30,030,000	△1,160,000	△3.9	30,847,045

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

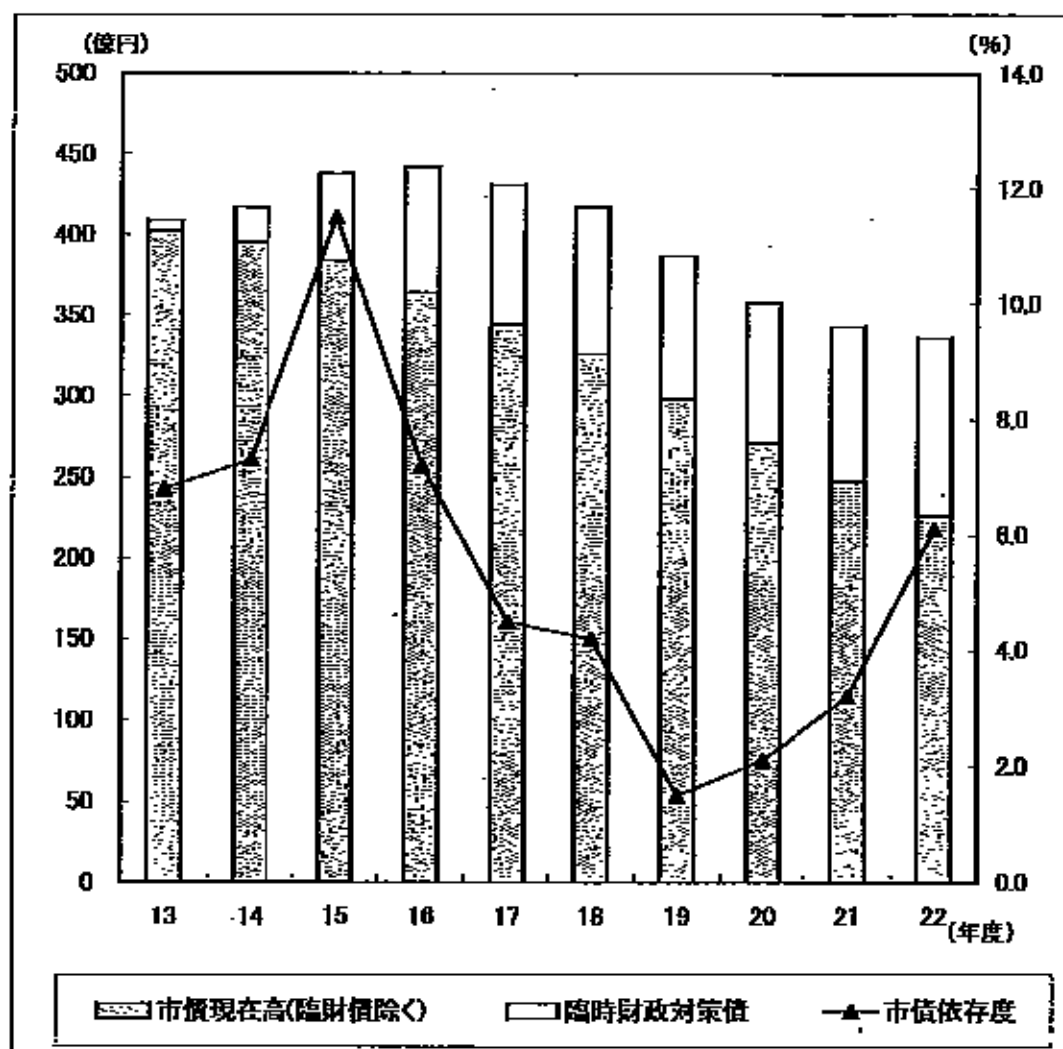
市税収入の推移



◆市債の推移

＝一般会計＝

- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、臨時財政対策債の借り入れの増額により平成21年度よりも2.9ポイント上昇します。
- 市債現在高は、平成22年度借入見込額よりも償還見込額が大きいいため、平成21年度末市債現在高見込額よりも6億円減少します。



(単位:億円・%)

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市債依存度	6.8	7.3	※11.5	※7.2	4.6	4.2	1.5	2.1	3.2	6.1
市債現在高	409	416	438	442	431	417	387	358	342	336
うち臨時財政対策債	7	22	54	78	87	91	89	87	96	110

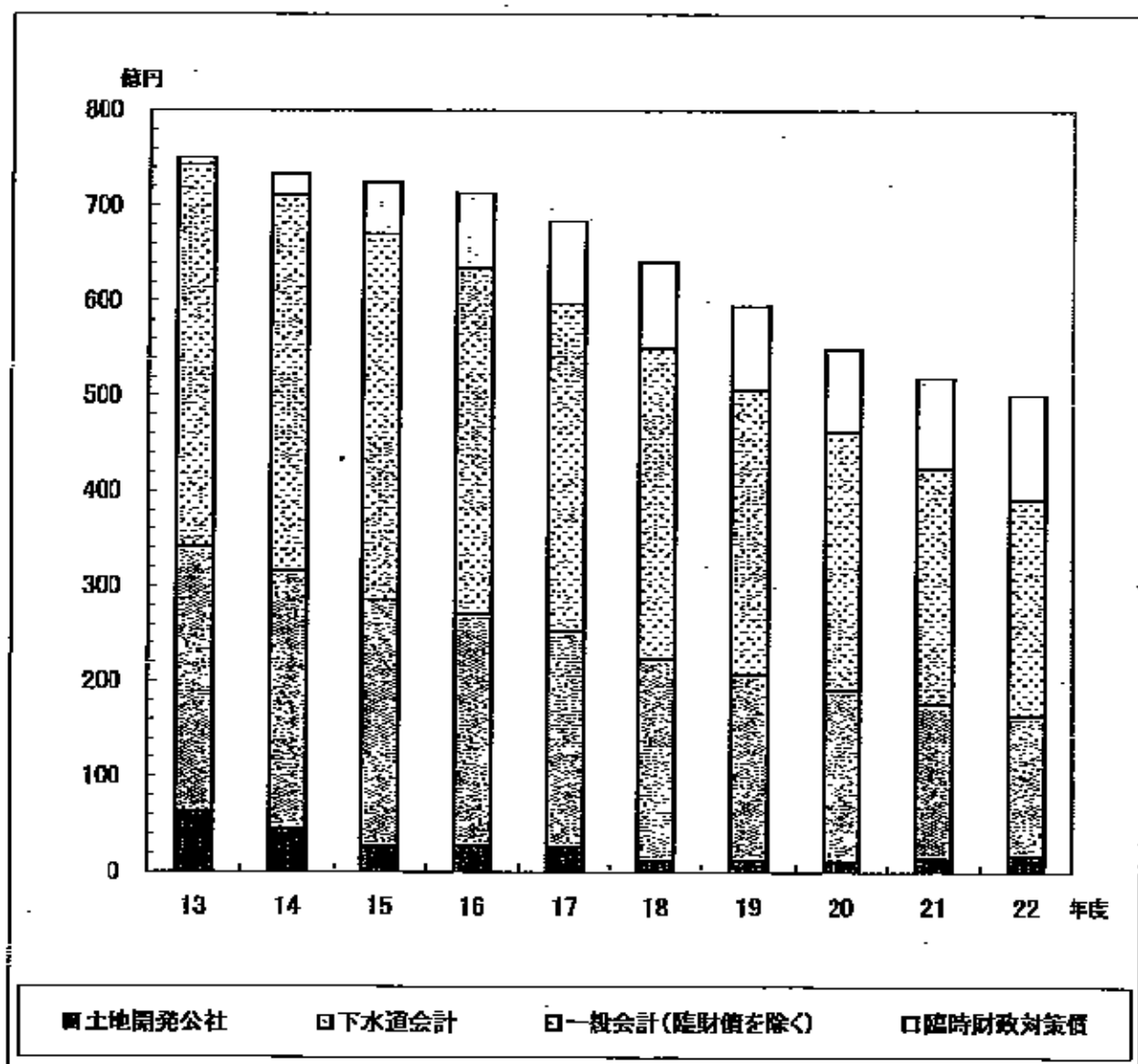
※借換債は除く

※平成13年度から平成20年度は年度末現在高、平成21年度・平成22年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成22年度起債依存度 国:48.0%、東京都:7.6%、地方財政対策:16.4%

＝市全体の債務の推移＝

- 平成16年度までは一般会計の残高は増となりましたが、下水道会計及び土地開発公社の債務の減少により、市全体の債務は減少してきました。平成17年度からは、一般会計の債務も減少しています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



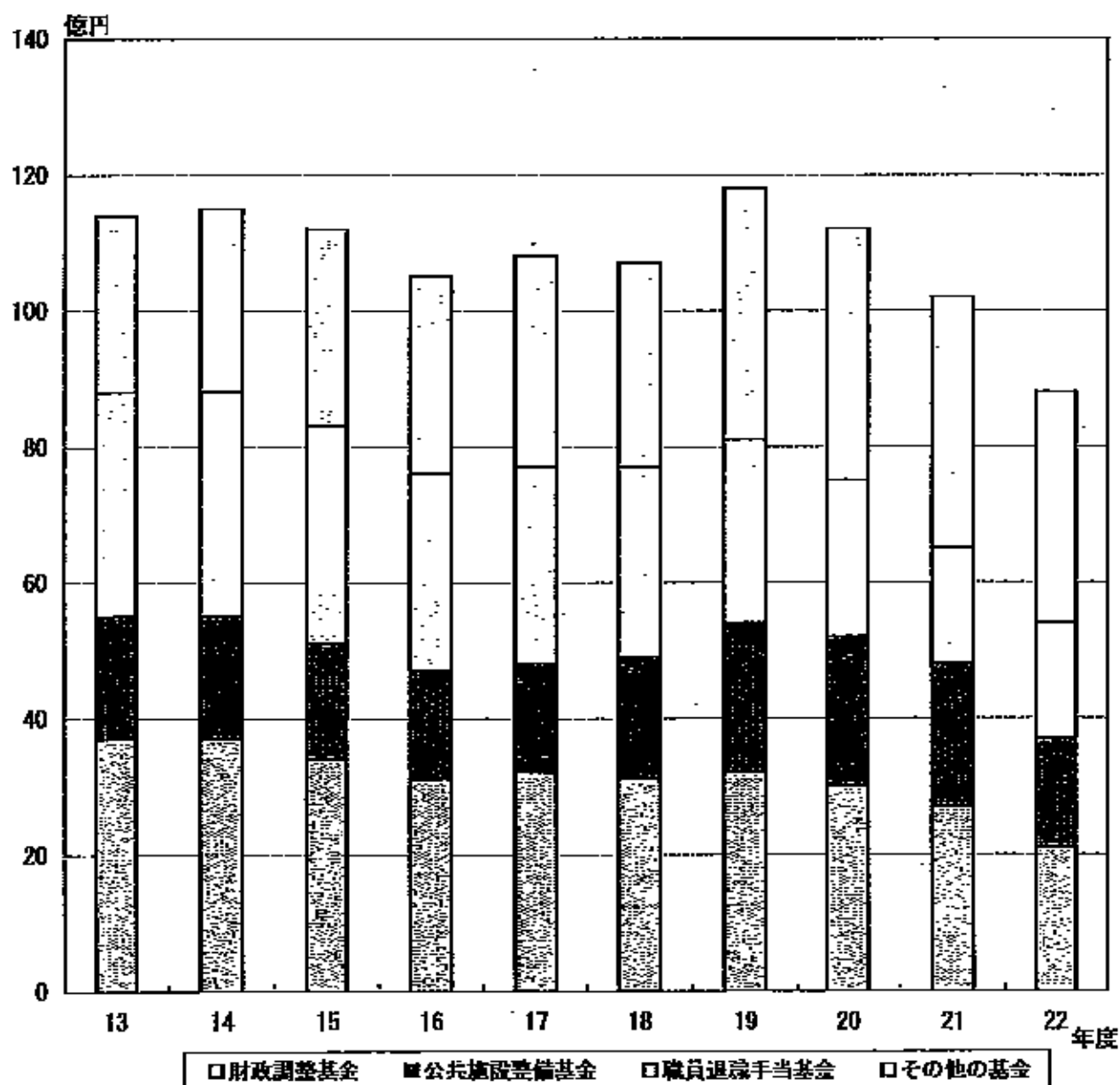
債務残高の状況

(単位: 億円・%)

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般会計	409	416	438	442	431	417	387	358	342	336
うち臨時財政対策債	7	22	54	78	87	91	89	87	96	110
下水道会計	278	271	260	244	227	212	195	179	162	148
土地開発公社	63	45	26	27	26	12	13	12	14	17
債務残高合計	750	732	724	713	684	641	595	549	518	501
対前年度増減		△ 3.7	△ 2.4	△ 1.1	△ 1.5	△ 4.1	△ 6.3	△ 7.2	△ 7.7	△ 5.6

※平成13年度から平成20年度は年度末現在高、平成21年度・平成22年度は年度末現在高見込額

◆基金の推移



(単位: 億円・%)

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
財 政 調 整 基 金	37	37	34	31	32	31	32	30	27	21
公共施設整備基金	18	18	17	16	16	18	22	22	21	16
職員退職手当基金	33	33	32	29	29	28	27	23	17	17
そ の 他 の 基 金	26	27	29	29	31	30	37	37	37	34
基金残高合計	114	115	112	105	108	107	118	112	102	88
対前年度増減	8.6	0.9	△ 2.6	△ 6.3	2.9	△ 0.9	10.3	△ 5.1	△ 8.9	△ 13.7

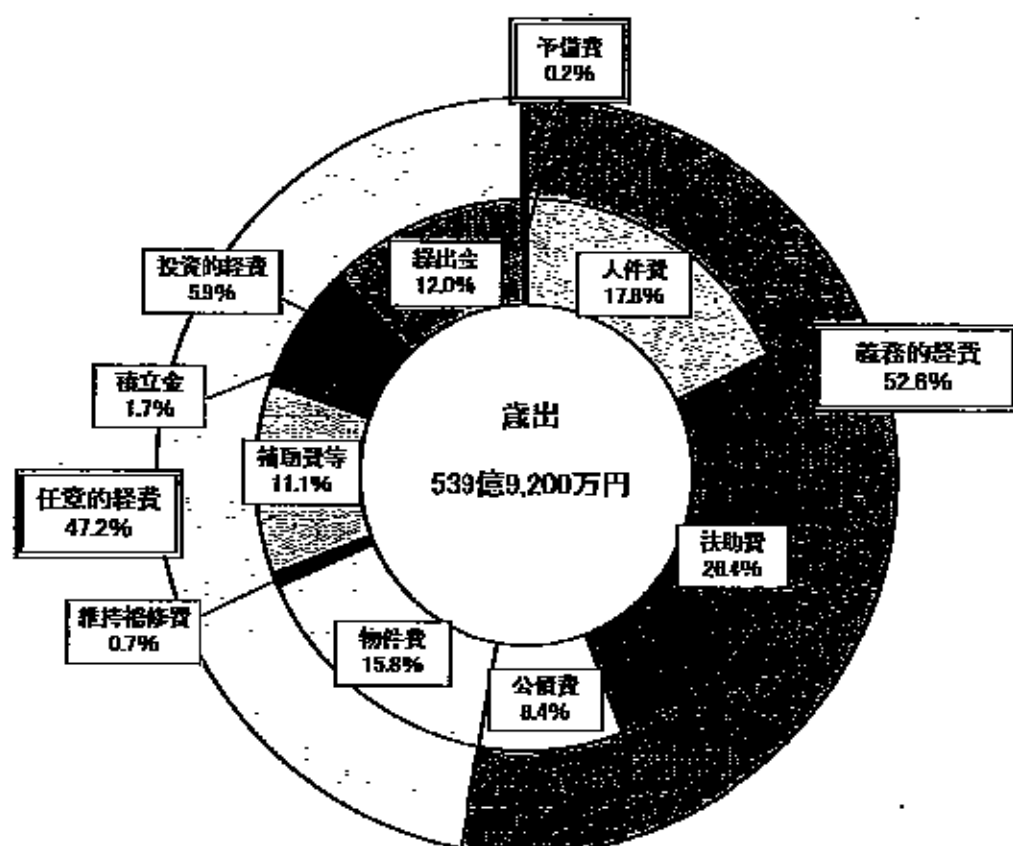
※平成13年度から平成20年度は年度末残高額、平成21年度・平成22年度は年度末残高見込額

5 歳出の概要

(1) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年 度	22年度	21年度 肉付け後予算	増減額	増率	主な増減内容
区 分					
義務的経費	28,426,136	25,886,621	2,539,515	9.8	
人件費	9,635,877	10,317,360	△ 681,483	△ 6.6	職員退職手当△527,357、 期末退職手当△167,116、地域手当△70,823
扶助費	14,275,143	11,143,526	3,131,617	28.1	児童・子ども手当+2,199,380、 障害者給付費等+143,437、生活保護費等+271,662
公債費	4,515,116	4,425,735	89,381	2.0	借入金+117,835、 償還料子△28,457
任意的経費	25,465,864	24,138,783	1,327,081	5.5	
物件費	8,534,387	8,294,476	239,911	2.9	住民情報システムの再構築+64,050、予防接種委託 +18,366、小中学校パソコン・バーベキュー料等+10,344
維持補修費	347,106	351,743	△ 4,637	△ 1.3	
補助費等	6,014,008	6,097,822	△ 83,814	△ 1.4	障害者通所訓練等事業運営費補助△51,276、 小村大負担金△26,063
積立金	938,505	772,690	165,815	21.5	財政調整基金+99,837、減価基金+49,881
投資及び出資金・ 貸付金	0	0	0	-	
投資的経費	3,162,858	2,277,052	885,806	38.9	都市計画道路3・4・23号線整備事業+372,018、 鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業+213,547
繰出金	6,469,000	6,345,000	124,000	2.0	国民健康保険事業特別会計繰出金+200,000、 後援高齢者世帯特別会計繰出金+104,000
予 備 費	100,000	95,045	4,955	5.2	
合 計	53,992,000	50,120,449	3,871,551	7.7	



(2) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	22年度		21年度 内付け後予算		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	438,370	0.8	432,053	0.9	6,317	1.5
総 務 費	7,317,318	13.5	7,402,675	14.8	△ 85,357	△1.2
民 生 費	23,703,595	43.9	20,116,141	40.1	3,587,454	17.8
衛 生 費	4,352,213	8.1	4,299,435	8.6	62,778	1.5
労 働 費	144,334	0.3	104,830	0.2	39,504	37.7
農 業 費	70,674	0.1	71,493	0.1	△ 819	△1.1
商 工 費	209,366	0.4	178,532	0.4	30,834	17.3
土 木 費	5,220,513	9.7	4,995,468	10.0	225,045	4.5
消 防 費	2,091,926	3.9	2,131,775	4.2	△ 39,849	△1.9
教 育 費	5,797,752	10.7	5,837,479	11.6	△ 39,727	△0.7
公 債 費	4,515,116	8.4	4,425,735	8.8	89,381	2.0
諸 支 出 金	20,823	0.0	29,788	0.1	△ 8,965	△30.1
予 備 費	100,000	0.2	95,045	0.2	4,955	5.2
合 計	53,992,000	100.0	50,120,449	100.0	3,871,551	7.7

○主 要 事 業

「総務費」 市史鑑さん事業の推進 35,515、世論調査の実施 2,000、住民情報システムの再構築 64,050、
市民活動支援事業の推進 14,877、市民文化会館の改修 39,716、防災行政無線のデジタル化改修 183,732、
国勢調査費 91,591

「民生費」 生活保護費等 4,474,981、児童・子ども手当 3,330,740、学童クラブ室の新設・改修 50,700、
認可保育所（公立園）の安心・安全な環境づくり 17,622、福祉会館の改修 61,726、
認可保育所（私立園）の安心・安全な環境づくり 177,520、
特別会計（国保・老健・後期高齢・介護）繰出金 4,499,000

「衛生費」 がん検診の充実 42,494、生ごみ資源化モデル事業 2,519、ごみ減量化・資源化事業の実施 21,894、
新エネルギー機器モニター助成 14,825

「労働費」 緊急雇用創出事業 93,454

「農業費」 小学校給食地場産農産物利用促進事業 6,870、環境保全型農業推進事業 4,500、地域農業担い手支援事業 2,550

「商工費」 商工会補助事業 22,783、新・元気を出せ！商店街事業 18,031、魅力ある商店街支援事業 3,500、
小口事業資金融資事業 23,332、不況対応特別融資事業 15,202

「土木費」 都市防災総合推進事業 187,466、新みちづくり・まちづくりパートナー事業 43,000、
鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業 315,000、小平都市計画道路3・4・23号線の整備 384,333、
特別会計（下水道）繰出金 1,970,000

「消防費」 消防事務都委託 1,987,411

「教育費」 学校の大規模改修事業の実施 326,535、校舎増築事業の実施（花小金井南中）266,795、
小中学校防火シャッター改修工事 90,000、放課後子ども教室推進事業の拡充（3校増）22,357、
体育施設の改修 29,264、仲町公民館・図書館の定替（基本設計）11,840

平成22年度主要事業

躍動をかたちに 進化するまち の実現をめざして

～7つの主要政策を展開します（75事業）～

※ 各行末の（ ）内の数字は、21ページ以降の「こだいら21世紀構想の体系での編集」の整理番号です。

1 市民のちからで進化する

2 教育・文化・スポーツを振興する

3 次世代育成を拡充する

4 健康福祉を充実する

5 都市基盤整備を推進する

6 安全・安心と快適環境を創出する

7 行財政を再構築する

1 市民のちからで進化する

自治基本条例の理念を実現するため、市民の自立的な活動への支援や、市民協働・市民参画をさらに着実に進めるとともに、活力ある産業活動を振興していきます。

(新) いきいき協働事業（提案型協働事業）の実施	2,079 千円	(1)
・コミュニティビジネス支援事業		
・地産地消・資源循環モデル事業		
(継) 市民活動支援事業の推進	14,877 千円	(2)
・市民活動支援公募事業補助		
・市民活動支援センターの開設 など		
(新) 小川町一丁目地区地域センター・児童館の建設	7,554 千円	(3)
・構造設計、地盤調査		
(継) 農業振興事業の実施	16,620 千円	(69)
・地域農業担い手支援事業、畑からまっしぐら事業		
・小学校給食地場産農産物利用促進事業 など		
(継) 商業振興事業の実施	68,965 千円	(66)
・商工会補助（製造業支援事業、こだいら販売促進事業等）		
・小口事業資金融資事業、不況対策特別融資事業 など		
(継) グリーンロード産業活性化事業の推進	6,551 千円	(67)
(新) 地域活性化事業の支援	1,650 千円	(68)
・キャラクターデザイン・作製の支援		
(新) ワーク・ライフ・バランス市民懇談会の開催	100 千円	(29)
(新) （仮称）小平市地区まちづくり審議会の設置	170 千円	(58)
(新) 提案型民営化制度の実施	111 千円	(76)
(継) ふるさと雇用再生特別基金事業の実施	19,998 千円	(7)
(継) 緊急雇用創出事業の実施	93,454 千円	(8)

2 教育・文化・スポーツを振興する

教育環境の整備、教育活動の充実を図るとともに、個に応じた指導を推進し、また、こだいらの個性豊かな文化・歴史の発信・創造と、身近な地域でのスポーツ活動の振興に努めます。

(継)	校舎増築事業の実施（花小金井南中増築工事第2期目）	266,795 千円	(43)
(継)	学校の大規模改造事業の実施	326,525 千円	(44)
	・大規模改造（鈴木小・上水中・花小金井南中の校舎） など		
(継)	学校図書館の充実	34,365 千円	(45)
	・小学校図書館の充実、学校図書館相談員の配置、小・中学校図書館協力員の配置		
(継)	スクールソーシャルワーカーの配置	1,244 千円	(46)
	・小平第七小、小平第六中への配置		
(継)	ティーチング・アシスタントの拡充	30,032 千円	(47)
(新)	特別支援教育総合推進計画の策定	1,364 千円	(48)
(継)	放課後子ども教室推進事業の拡充	22,357 千円	(49)
(継)	平櫛田中彫刻美術館の活性化	15,102 千円	(11)
	・所蔵品の修理、特別展の開催、ミュージアムグッズ包装用ロゴ入り手提げ袋作成、ぐるっとバスへの加入、記念館・展示館施設整備		
(新)	仲町公民館・図書館の建替	11,840 千円	(50)
	・基本設計等の委託		
(新)	市民文化会館の改修	39,716 千円	(9)
(継)	市史編さん事業の推進	35,515 千円	(10)
(新)	平和関連事業の実施	15 千円	(12)
	・被爆体験者による語り部、原爆写真等のパネル展示		
(新)	体育施設の改修	29,254 千円	(51)
	・市民総合体育館館内モニター設備改修、京部公園プール修繕		
(継)	東京国体の開催準備	124 千円	(52)
(新)	小平市体育協会への支援の充実	7,944 千円	(53)

3 次世代育成を拡充する

子育て支援の拡充、保育サービスの拡充により、次世代育成の積極的展開を図っていきます。

(新)	学童クラブ室の新設・改修	50,700 千円	(21)
	・学園京小学童クラブ第二新設		
	・五小学童クラブ移転改修		
(継)	児童館運営の指定管理者制度への移行	35,800 千円	(22)
(継)	子ども広場の拡充	11,088 千円	(23)
	・大沼地域センター、天神地域センター、上水本町地域センターで事業開始		
(継)	子ども家庭支援センターの機能強化	8,071 千円	(24)
	・虐待対策ワーカー増員		
(継)	母子家庭自立支援の拡充	210 千円	(25)
	・教育訓練給付金の給付割合の拡充 (2 割から 4 割)		
(継)	認可保育園 (公立園) の安心・安全な環境づくり	17,622 千円	(26)
	・耐震診断 3 園 (小川保育園・仲町保育園・上水南保育園)		
	・トイレ環境整備		
	・エアコン設置		
(新)	認可保育園 (私立園) の安心・安全な環境づくり	177,520 千円	(27)
(継)	認定保育室の認証保育所への移行	35,072 千円	(28)
(新)	ワーク・ライフ・バランス市民懇談会の開催【再掲】	100 千円	(29)



4 健康福祉を充実する

健康づくりを進めるために、予防に重点を置いた検診の充実を図るとともに、高齢の方や障がいのある方などが、地域で安心して暮らせる施策を充実させていきます。

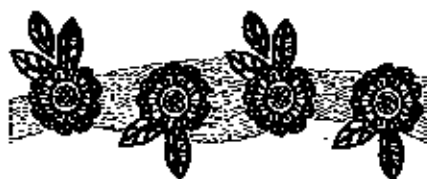
(継) がん検診の充実(女性特有のがん検診の推進)	42,494 千円	(30)
(継) 福祉会館の改修	51,726 千円	(31)
(新) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	3,000 千円	(32)
(継) 成年後見活用あんしん生活創造事業の充実	8,346 千円	(33)
(継) 災害時要援護者避難支援体制の整備	2,000 千円	(34)
(新) 小規模多機能型居宅介護事業所整備の支援	26,625 千円	(35)
(継) わたきり高齢者おむつ支給等事業の実施	17,426 千円	(36)
(継) 高齢者緊急一時保護事業の拡充	486 千円	(37)
(新) 障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定	3,000 千円	(38)
(継) 障がい者グループホーム(ケアホーム)の自立支援給付費の支援	11,568 千円	(39)
(新) 障がい児療育の推進 ・白梅学園大学との連携事業	2,000 千円	(40)
(新) 市役所手話通訳者の配置(受付への手話通訳者の配置)	288 千円	(41)
(新) セーフティネット支援対策事業の充実 ・住宅確保・就労支援員の配置	2,929 千円	(42)



5 都市基盤整備を推進する

多くの人々が快適で便利な都市生活を享受できるように、市街地整備、道路や下水道など、まちの基盤を整備していく事業を積極的、継続的に展開していきます。

(継)	住居表示整備事業の推進	1,878 千円	(54)
(継)	小川駅西口地区再開発事業の推進	400 千円	(55)
(継)	小平駅北口地区街づくり事業の推進	150 千円	(56)
(継)	鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化	315,000 千円	(57)
	・ 鷹の台駅構内エレベーター、跨線橋、誰でもトイレ整備		
	・ 中央公園西口地下自由通路エレベーター整備		
(新)	(仮称) 小平市地区まちづくり審議会の設置 【再掲】	170 千円	(58)
(新)	新みちづくり・まちづくりパートナー事業	43,000 千円	(59)
(継)	小平都市計画道路 3・4・23 号線の整備	384,333 千円	(60)
(継)	都市防災総合推進事業(小平都市計画道路 3・4・10 号線の整備等)	187,455 千円	(5)・(61)
(継)	道路整備事業の充実	514,400 千円	(62)
	・ 道路新設改良(快適歩道整備含む) 8 か所		
	・ 道路維持補修 16 か所		
	・ 私道補助		
(継)	コミュニティタクシーの運行	10,000 千円	(63)
(新)	鷹の台駅・一橋学園駅周辺自転車駐車場の整備	5,000 千円	(65)
(継)	公共下水道雨水整備の推進	204,200 千円	(16)



6 安全・安心と快適環境を創出する

防災・防犯体制のさらなる充実を図るとともに、公園・緑地など、緑の環境整備を推進し、環境に配慮した生活を実現していくための取り組みを進めていきます。

(継)	防災・防犯体制の充実	243,548 千円	(4)
	・ 防災行政無線のデジタル化改修		
	・ 振り込め詐欺撲滅キャンペーン		
	・ 消防団防火衣切り替え など		
(継)	都市防災総合推進事業(小平都市計画道路 3・4・10 号線の整備等) 【再掲】	187,455 千円	(5)・(61)
(継)	消費生活相談事業の充実	8,613 千円	(6)
(継)	特色ある公園づくり(公園リニューアル)	17,600 千円	(13)
(継)	あかしあ通りグリーンロード化に伴う用水路親水整備事業の実施	10,000 千円	(14)
(新)	森のカルテづくり	474 千円	(15)
(継)	公共施設への太陽光発電装置設置の推進	76,640 千円	(17)
(継)	環境基本計画の推進・エネルギービジョンの推進	16,431 千円	(18)
	・ 衆議学習講座、市民版環境配慮指針啓発支援講座の開催		
	・ 環境美化推進モデル事業の推進		
	・ 新エネ省エネ機器モニター助成 など		
(新)	生ごみ資源化モデル事業	2,519 千円	(19)
(継)	ごみ減量化・資源化事業の実施	21,894 千円	(20)
	・ 1人1日100g削減事業(市民向け説明会等の開催)		
	・ 生ごみの試験圃場事業		
	・ 生ごみ処理機一次処理物の分別収集 など		
(新)	環境型街路灯の整備	2,352 千円	(64)

7 行財政を再構築する

情報技術の積極的な活用や、行政サービスの向上に向けた取り組みを行うとともに、引き続き、行財政再構築プランを着実に実施し、小平市の新しい行財政を構築していきます。

(継) 電子自治体の推進	68,716 千円	(70)
・住民情報システムの再構築		
・生活保護データシステム及びレセプト情報管理システムの導入		
(新) 市ホームページの充実	845 千円	(71)
(継) ICT等を活用した窓口サービスの実施	2,953 千円	(72)
(継) 市史編さん事業の推進 【再掲】	35,516 千円	(10)
(新) 世論調査の実施	2,000 千円	(73)
(新) (仮称) 入札・契約制度検討会議の設置	403 千円	(74)
(新) 提案型民営化制度の実施 【再掲】	111 千円	(76)
(新) (仮称) 第2次行財政再構築プランの策定	611 千円	(75)

